

おばま 市議会だより

No. 172

6月定例会審査のトピックス	P2
委員会審査の主なもの	P3 ~ 4
空き家対策に関する政策提言書を市長に提出	P5
議会報告会を開催しました	P7
市政を問う！一般質問	P8 ~ 10
おばま市議会だより発刊 50年を振り返って	P12

5日間にわたり、事業の費用対効果を重点的に審査

地域が一体となった民宿リニューアル支援事業

7666万6000円

6月定例会の審査では、特に「地域が一体となった民宿リニューアル支援事業」について、市全域において費用に見合った効果が見込めるのかなどを念入りに審査しました。主な質疑の内容や可決した附帯決議の概要を報告します。

〔説明〕 阿納区において既存の民宿を改修し、共同入浴施設などを備えた宿泊施設にリニューアルするために支援するもの。

財源内訳 一般財源 3066万6000円
県補助金 4600万円



阿納区に整備予定の共同入浴施設の完成予想図

〔問〕 当事業には多くの課題・不安要素がある。整備する宿泊施設の年間稼働率予測および融資の返済能力は。

〔答〕 小浜の魅力は食と海であり、当事業では内外海地区活性化計画に基づき民宿に投資するものである。この施設にはフロント・ラウンジ機能を新たに設ける予定であり、宿泊客を市内周遊へいざなう対応も可能となる。阿納区内の民宿では既に国から直接補助を受け高付加価値化に取り組んでいるが、水回りの清潔感が民宿の弱点の一つとなっていることから、共同入浴施設を整備し、富裕層や新しい客層の獲得を目指している。

稼働率予測は、市内宿泊施設の各月の稼働率をもとに阿納区の民宿の稼働率も考慮して試算した。

返済については、福井銀行、福井キャピタル&コンサルティングおよびREVIEWCの3者により評価・審査が進められており、返済は難しいものではないと理解している。

審査を踏まえ、附帯決議を可決

この事業の実施において、以下の事項に留意するよう市へ要望しました。

(6月24日 可決)

- 1 補助金の交付先である株式会社阿納はもとより、宿泊施設の運営主体となる株式会社まちづくり小浜にあつては市が最大の出資者であることから、両社において綿密な事業計画に基づき安定した経営がなされるよう、市は助言・指導を行うこと
- 1 当事業に関連する株式会社阿納による事業の実施状況、経営状況等を把握し、議会の求めに応じて適宜報告すること
- 1 株式会社阿納に対して、単なる赤字補填を目的とする支援および資金調達に係る損失補償は行わないこと
- 1 今回の補助金は、一民間企業への補助金としては多額である。税金を原資とする補助金の性質を踏まえ、今後補助金を交付するに当たっては、交付先等に偏りが生じないように努めること

委員会審査の主なもの

予算決算常任委員会（6月補正予算）

市内の経済回復の加速と市民の経済的負担の軽減

「おばまグルメ割」発行事業
2184万1000円

地域で支える「おばまチケット第4弾」循環事業
7628万2000円

説明 長期化する新型コロナウイルス

による市内経済への打撃と市民の経済的負担が増加しているため、「おばまグルメ割」の追加発行と「おばまチケット」を販売するもの。

問 会計年度任用職員の業務内容、および「おばまチケット」の購入率は。

答 「おばまグルメ割」発行事業では窓口でのアプリ使用方法の説明を、「おばまチケット第4弾」循環事業では郵便局や銀行とのやりとり、使用済みチケットの枚数確認などを予定している。

おばまチケットの購入率については、1回目

64.3%、2回目90%、3回目77.1%であり、今回は100%を目指している。



グルメ割のアイコン

不妊治療助成制度の見直し

カムカム赤ちゃん応援事業
216万円

説明 本年4月1日から

の不妊治療の保険適用とこれに伴う県の助成制度改正に合わせ、本市の助成制度を見直すもの。

問 不妊治療にかかる自己負担額が、これまでより増加することはないか。

答 当事業は、保険適用後の自己負担額および通院に要する交通費に対して助成し、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するものであり、治療内容や通院回数などにもよるが、著しい自己負担額の増加はないと見込んでいる。

担額の増加はないと見込んでいる。

地方税統一QRコード導入に伴う財政負担は賦課徴収事務経費
744万8000円

一般管理諸経費
290万8000円

説明 地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴うシステム改修業務に要する経費。

問 対象税目が今後さらに拡大された場合、システム改修経費が再び必要になるのか。

答 国は令和5年度から地方税の納付書に統一QRコードを印刷するよう求めている。市税における対象税目は固定資産税・都市計画税、軽自動車税で、令和7年度中をめどに市民税の普通徴収と国民健康保険税も追加される。県内9市では、改修経費を抑制するため、これらの税目に係る納付書へのQRコードの印刷を令和5年度から一斉に行う。

問 QRコード導入に伴う令和5年度以降のランニングコストは、これまでと大きな変動はないと考えている。金融機関などに支払う取扱手数料については、現在の金額を参考に、国が決定するものと考えている。

ランニングコストは、

これまでと大きな変動はないと考えている。金融機関などに支払う取扱手数料については、現在の金額を参考に、国が決定するものと考えている。

総務民生常任委員会

条例審査

小浜市国民健康保険条例の一部改正について

説明 新型コロナウイルス

感染症の影響により収入が減少した被保険者等の国民健康保険税、介護保険料を減免することについて所要の改正を行うもの。

問 当理由によるこれまでの減免実績は。

答 国民健康保険税については、令和2年度に51名分、令和3年度に11名分を減免した。介護保険料については、令和2年度に57名分、令和3年度に8名分を減免した。

請願審査

保育所等の最低基準（職員配置・設備の面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書の提出を求める請願書

内容 コロナ禍への対応として職員の配置・設備の面積基準の改善と、職員の処遇改善を求める意見書を国に対して提出することを求めるもの。

意見 全国的な視点から制度改正等を求める趣旨であるが、本市の保育所等における職員の配置については、国の基準を下回らない範囲で必要な対応をしている。国も子ども・子育て支援新制度において、財源等や保育士不足の問題を踏まえ取り組んでおり、全国の保育所等の運営状況を把握していない中、本市議会から国に対して一概に制度改正を求めることはできない。

・全国的に保育士不足が問題となっている中、仮に保育士の配置基準が引き上げられた場合、保育所等の運営が困難となり待機児童が拡大する懸念がある。

日本政府に「核兵器禁止条約」への参加・署名・批准を求める意見書の提出に関する請願書

内容 唯一の戦争被爆国である日本の政府が、国是である非核三原則を堅持するとともに、アメリカの核の傘からの離脱を決定し、核兵器禁止条約の賛同と批准の手續きを進めるよう求める意見書の提出を求めるもの。

意見 核兵器使用等の禁止は望むものではあるが、核保有国と非保有国の対話と協力がなければ実現しない。

・条約に参加・批准している国の大半は核の脅威にさらされていない国々であるが、日本は、核の脅威に対し、アメリカの核の傘により安全保障が成り立っていることを踏まえるべき。

・核保有国に核を廃絶する意思がない限り、核抑止力を堅持していかなければならず、現にウクライナ情勢においても核抑止力が働いている。

請願審査

水田活用の直接支払い交付金の見直しを中止を求める請願

内容 転作に協力してきた農家への打撃は計り知れず、水田活用の直接支払い交付金の見直しを行わないことを求めるもの。

意見 ・耕作を放棄せず農業を続けるためには交付金は必要である。

・本来、水張りができない農地、あぜや水路がない農地等は交付金の対象外である。

インボイス（適格請求書）制度の中止を求める請願

内容 家族農家とその営農を守ってきた産直組織の経営を直撃する大問題であるとして、インボイス制度の導入中止を求めるもの。

意見 農業者が農協や卸売市場などを通して出荷する場合、インボイスの交付義務が免除されるため、全ての農業者に影響が出るわけではないのではないか。

国へ提出する意見書を可決しました

北陸新幹線の早期全線開業を求める意見書（概要）

（6月24日 可決）

北陸新幹線全線開業を一日も早く実現するよう求めるものです。要望事項は以下のとおりです。

- 1 敦賀・新大阪間について、2023年度当初には着工できるよう早期に財源を確保し、2030年度末頃（北海道新幹線・札幌開業）までに新大阪までの全線開業を実現すること。
- 1 敦賀・新大阪間の環境影響評価を沿線地域の意見を踏まえながら、迅速かつ着実に進め、2022年末までに終えること。

また、小浜市域の詳細な駅・ルートについて、可能な限り早期に公表すること。

- 1 JR小浜線は優等(特急)列車が走っておらず、新幹線開業により旅客輸送量が著しく低下する路線でないため、経営分離される並行在来線には該当しない旨、国の考えを確認すること。

空き家対策の更なる充実を求める意見書（概要）

（6月24日 可決）

空き家対策における課題を解決し、本市が空き家対策をさらに円滑に推進できるよう求めるものです。要望事項は以下のとおりです。

- 1 空き家対策に係る財政措置および各種施策を講じるための制度の拡充を行うこと。
- 1 空き家対策の観点から、公序良俗に反する相続放棄がなされないよう、相続放棄における新たなルールの創設・既存のルールの厳格化など、当制度の在り方について、見直しを含めた十分な議論を行うこと。
- 1 自治体がスムーズに相続(不在者)財産管理人を選任できるよう広く申立権を付与し、制度推進に向けた助言を行うこと。

- 1 所有者の管理責任の認識を高めるとともに、空き家の利活用や除却を促進するため、空き家の敷地に対する固定資産税について、居住実態がなくなっからの期間など統一的な基準を示した上で、住宅用地特例を解除する制度改正を行うこと。
- 1 空き家の流通促進を目指し、空家等の不動産の価値・魅力の創出を行うとともに、税制の見直し、自治体への助言等必要な取組みの推進を行うこと。

総務民生常任委員会の所管事務調査

空き家対策に関する政策提言書を市長に提出

本市においては、これまで、平成29年6月に「小浜市空家等対策計画」を策定し、各種施策を実施してきたところで、社会状況の変化等を踏まえ、さらに充実した対策に向けて、計画等の見直しを検討しなければならない時期を迎えており、本市が取り組むべき政策等について調査・研究を進めました。

市内で管理不全状態となった空き家(特定劣王家)の傾向を分析したところ、その大半は相続登記がなされておらず、また1件については、法定相続人全てに相続放棄がなされ、最終的に略式代執行による解体に至っていました。このような空き家は「所有者不明・相続人不存在空き家」などと呼ばれ、いずれ管理不全に陥る可能性が高く、代執行後の除却費用の回収が現実的に困難なケースが多いことなどから、市は事前に適切な措置を講じておく必要があります。

国は、令和3年に民法と不動産登記法を改正し、相続登記の義務化等を図ったところですが、所有者不明空き家の解決に一定の効果があると思われませんが、法施行後の動きを注視しなければならないと考えます。

対策における各分野ごとの議論においては、次の内容を確認しました。

- ・管理不全を招かないよう、未然の予防措置の強化が必要であり、スピード感を持って、空き家の状態に応じた適切な措置を行わなければならないこと。

・相続人がおらず管理不全に陥った空き家への対応として、民法に規定される相続財産管理制度を活用することが略式代執行に代わる解決措置として有用であることなど。

さらに、空き家の市場流通に関する調査においては、市内で宅地建物取引業を営む方々との意見交換を行い、今後、官民が連携した効果的な取組みができるよう検討していかなければならないことを改めて認識しました。

今回の調査を踏まえ、議会から執行機関へ6分野14項目について提言しました(内容は下枠内に示すとおりです)。

松崎市長からは、「空家等対策計画の改定時期を迎えており、提言内容を参考に改定内容を検討していきたい」との発言がありました。



松崎市長に提言書を手渡す小澤議長

- 予防・実態の把握**
 - ・特定空家等の発生防止・利活用を目的とした実態調査体制の確立・強化
 - ・空き家情報の管理および活用のための環境整備の検討
- 適正管理**
 - ・空き家の状況に応じた適切な措置に向けての対応基準の設定および関係例規等の見直し
 - ・市民等への助言・情報提供の強化
- 管理不全空き家**
 - ・適切な措置および財産管理制度等の活用促進
 - ・所有者等による円滑な解体・その後の利活用に向けた補助制度の見直し・新制度の創設
 - ・固定資産税等の住宅用地特例解除など、税制上の措置の検討
- 利活用**
 - ・利活用可能な空き家の掘り起こしに向けた取組みの強化
 - ・市場流通促進に向けた官民連携体制の構築・強化
- 体制づくり**
 - ・空き家相談に対する窓口の一本化に向けた体制整備
- 全般その他**
 - ・業務マニュアルの整備
 - ・民法・不動産登記法等の改正への迅速な対応
 - ・地域団体等との協働
 - ・所有者不明・相続人不存在空き家への対応強化

※調査内容の詳細は議会ホームページをご覧ください



所管事務調査のテーマを決定 閉会中も調査を継続します

常任委員会における次の所管事務調査テーマについて、1年を通して調査を進めることに決定しました。

総務民生常任委員会

『市税等の収納方法について』

産業教育常任委員会

『学校給食について』

所管事務調査：条例の立案や市への政策提言などの政策形成を目的に、常任委員会が所管する事務について自主的に行う調査

令和4年第2回定例会の採決結果

賛成全員で可決、同意した議案等

項目	件名
報告	令和3年度小浜市一般会計予算繰越明許費の報告について
	令和3年度小浜市水道事業会計予算繰越の報告について
	令和3年度小浜市下水道事業会計予算繰越の報告について
	株式会社ケーブルテレビ若狭小浜経営状況の報告について
	小浜市総合卸売市場株式会社経営状況の報告について
	小浜市地域防災計画（一般災害対策編・地震（津波）災害対策編・原子力災害対策編）の改定について
	議会の委任による専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）
予算	議会の委任による専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）
	専決処分につき承認を求めることについて（令和3年度小浜市一般会計補正予算（第12号））
	専決処分につき承認を求めることについて（令和4年度小浜市一般会計補正予算（第1号））
	令和4年度小浜市一般会計補正予算（第2号）
条例	令和4年度小浜市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
	専決処分につき承認を求めることについて（小浜市市税条例の一部改正について）
	専決処分につき承認を求めることについて（小浜市都市計画税条例の一部改正について）
	専決処分につき承認を求めることについて（小浜市国民健康保険税条例の一部改正について）
	小浜市国民健康保険税条例の一部改正について
決議	小浜市介護保険条例の一部改正について
決議	議案第30号令和4年度小浜市一般会計補正予算（第2号）に対する附帯決議
意見書	空き家対策の更なる充実を求める意見書
人事	加斗財産区管理委員の選任について（城谷博章氏） <small>しろたにひろあき</small>

賛否が分かれた議案等

全=賛成全員（可決・採択） 多=賛成多数（可決・採択） 否=賛成少数（否決・不採択）
○=賛成 ×=反対 棄=棄権（採決時に退席） 欠=出席せず
除=除斥（規程により採決に加われない）

項目	件名	採決	杉本	東野	川代	坂上	熊谷	竹本	牧岡	藤田	小澤	今井	能登	下中	垣本	藤田	風呂	富永	池尾	賛成	反対
		結果	和範	浩和	雅和	和代	久患	雅之	輝雄	靖人	長純	仲治	恵子	雅之	正直	善平	繁昭	芳夫	正彦		
請願	「水田活用の直接支払い交付金」の見直しの中止を求める請願	否	×	×	×	○	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	1	15
	インボイス（適格請求書）制度の中止を求める請願	否	×	×	×	○	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	1	15
	保育所等の最低基準（職員配置・設備の面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書の提出を求める請願書	否	×	×	×	○	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	1	15
	日本政府に「核兵器禁止条約」への参加・署名・批准を求める意見書の提出に関する請願書	否	×	×	×	○	×	×	×	×		×	○	×	×	×	×	×	×	2	14
意見書	北陸新幹線の早期全線開業を求める意見書	全	○	○	○	棄	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	15	0

小澤長純議員は議長のため採決には加わっておりません

【可決した令和4年度6月補正予算】

会計名	既決予算額	6月補正額	合計
一般会計	166億 73万円	5億 2,931万円	171億 3,004万円
特別会計	73億 5,948万円	291万円	73億 6,238万円
企業会計	34億 5,504万円		34億 5,504万円
合計	274億 1,524万円	5億 3,222万円	279億 4,746万円

既決予算額には専決処分の補正予算の9,373万円の増額を含みます
端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります

議会報告会を開催しました



スライドを使った説明の様子

期日 5月29日(日)
場所 働く婦人の家3階大会議室

議員定数・報酬はどうあるべきか

議会報告会は市民の皆さまへの報告や意見交換の重要な機会ですが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、やむなく令和2年度から開催を見合わせてまいりました。今年度は感染対策を徹底した上で開催。53名の市民に参加いただき、意見交換を行いました。

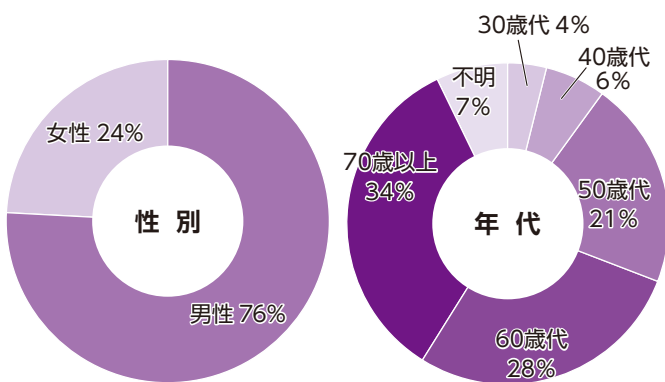
定例会に関する報告については、主に市の財政状況の健全性の確認や

議会が行政に対してどのような働きかけや政策立案を行っているかを問う質問がありました。

議員定数と報酬については、「議会が市民に見えない」「市民の代表として三元代表制の役割を果たしているか」といった厳しいご意見を頂き、議会活動の広報をより一層充実させる必要があることを再認識しました。

議会では頂いたご意見を真摯に受け止め、定数・報酬に関する議論をはじめとする諸課題に全力で取り組んでいきます。

参加者(53名)の構成



参加者アンケートの主な意見

○定例会報告について

- ・質疑応答に十分な時間をかけ、深みのある意見交換にしてほしい。
- ・議会としての調査・政策立案等についての報告が欲しかった。参加者が求めているのは議会としての視点・考え方ではないか。
- ・議会だよりは読んだが、直接、詳しい説明を聞き、分かりやすかった。議会活動を批判する場ではなく、議会への質問や前向きな市民の意見を取り上げる場であってほしい。

○議員定数・報酬について

- ・市民の代表は、ある程度の人数が必要と思う。人数が増えても財政に負担がかからない工夫はできないか。
- ・報酬が平成6年から変わらない点について、国民・市民の年収が下がり続けているのに同

- 額維持はおかしいのではないかと。定数は、現状17名で支障がないなら17名でよいのでは。
- ・人口減少に伴う定数削減は聞こえが良いが、一定数が必要ということもわかった。
- ・他市町と比べても定数16名が適正だと思う。やる気のある人、思いのある人に市議会議員になってほしいと思う。

○その他

- ・若い人に関心を持ってもらう一助として、この報告会を18～20歳程度の市民を対象に行ってはどうか。
- ・もう少し多様な意見を出せたり、多数の人が発言できたりするようにすべき。

※紙面スペースの都合上、および文章表現を統一するため、文章の一部に調整を加えています。

※ここに掲載できなかったご意見も含め、「議会報告会実施報告書」に取りまとめ、各地区公民館へ届けるとともに、小浜市議会のホームページに掲載します。


市政を問う！一般質問

令和4年第2回(6月)小浜市議会定例会

※一般質問の原稿は発言議員が自ら作成しています

氏名	質問項目
風呂 繁昭	1. デジタル推進で何を指すのか 2. 地域内経済循環の推進
坂上 和代	1. 「ひきこもり」に対する支援について 2. 原発への武力攻撃に対する安全対策について
杉本 和範	1. 少子高齢化対策とまちづくり 2. ふるさと納税の役割
東野 浩和	1. 障がい者の文化芸術活動推進について
熊谷 久恵	1. 小浜市が目指す食のまちづくりの本質とは 2. ふるさと納税はどのように使われているか
能登 恵子	1. 被災地域における動物の保護について 2. ジェンダー視点の欠如は災害の被害を拡大 3. 消防団員の処遇改善へ

氏名	質問項目
下中 雅之	1. 文教施設の整備について 2. 今後の小学校統合再編に対する考えについて
今井 伸治	1. リスク管理について 2. 北陸新幹線と小浜線利用促進について



一般質問など、本会議の様子を動画でもご覧いただけます。

「問」 デジタル推進で何を指すのか。地域社会のデジタル化や、行政手続きのオンライン化等の内容を伺う。

「答」 市民の皆様がデジタルを活用し生活の質を向上させるための「地域社会のデジタル化や、スマートフォン、パソコン等からインターネットで、いつでもどこでも手続きができる」「行政手続きのオンライン化」に取り組む。急速に進む社会のデジタル化に戸惑う高齢者の方やデジタルになじみのない方に対してデジタル技術による便利な生活を実感していただくため携帯電話会社と連携しスマートフォン、パソコンを利用する体験教室の開催を企画している。オンライン申請できる手



風呂 繁昭

デジタル推進で市役所はどう変わるのか

「問」 基幹業務システムの適合により市役所はどう変わるのか伺う。

「答」 今後は本市の移行計画に基づき令和7年度末までに基幹業務システムを国の基準に適合させる。オンライン化を推進し待たなくてよい、書かなくてよい、行かなくてよい。市役所の実現に向けて取り組む。

「問」 観光消費額(宿泊費、交通費、土産代等の合計)の指標を伺う。

「答」 新幹線教習開業後の令和7年には目標値128億円を目指す。又、宿泊施設の高付加価値化や、体験型の観光商品等を考えている。

「問」 食のまちづくり計画でめざす将来像は。

「答」 食で人々の幸せと地域の豊かさが実感できるまちを目指す。

「問」 デジタル推進で何を指すのか。地域社会のデジタル化や、行政手続きのオンライン化等の内容を伺う。

「答」 市民の皆様がデジタルを活用し生活の質を向上させるための「地域社会のデジタル化や、スマートフォン、パソコン等からインターネットで、いつでもどこでも手続きができる」「行政手続きのオンライン化」に取り組む。急速に進む社会のデジタル化に戸惑う高齢者の方やデジタルになじみのない方に対してデジタル技術による便利な生活を実感していただくため携帯電話会社と連携しスマートフォン、パソコンを利用する体験教室の開催を企画している。オンライン申請できる手

「問」 学校に登校しづらい児童・生徒の割合はいくらですか。

「答」 小学校で1・2%、中学校で3・9%。

「問」 対策はどのように担任や養護教諭は相談相手になったり、放課後登校による学習支援等を。またスクールカウンセラーを市全体で8名、スクールソーシャルワーカーを1名配置。ふれあいスクールには3名の指導員を配置して相談活動や学力の保障を行い学校復帰への支援を行う。

「問」 スクールカウンセラー等の任用形態や増員の計画はあるか。

「答」 相談件数も増加傾向にあり、児童・生徒や保護者のニーズが高まっている。県に対して増員、継続的な配置を要望してきた結果、増加が図られた。県に



坂上 和代

不登校の生徒、ひきこもりへの支援は

「問」 学齢期後のひきこもりの方への支援は。

「答」 高齢・障がい者元氣支援課が窓口。若狭健康福祉センターに設置されている「ひきこもり地域支援センター 嶺南サテライト」が学習会やフリースペース活動を行っている。

「問」 ロシアがウクライナの原発施設を武力攻撃したことに関連し、知事は嶺南地域へ自衛隊部隊の配備を要請した。山口環境大臣の「ミサイルを防げる原発はない。外交で戦争を防ぐのが最大のポイント」との見解に対する市長のお考えは。

「答」 私も、不断の外交努力があつてこそ平和が維持されるものと考ええる。国に対しては攻撃に対する防衛や住民の安全確保に万全を期す。

「問」 学校に登校しづらい児童・生徒の割合はいくらですか。

「答」 小学校で1・2%、中学校で3・9%。

「問」 対策はどのように担任や養護教諭は相談相手になったり、放課後登校による学習支援等を。またスクールカウンセラーを市全体で8名、スクールソーシャルワーカーを1名配置。ふれあいスクールには3名の指導員を配置して相談活動や学力の保障を行い学校復帰への支援を行う。

「問」 スクールカウンセラー等の任用形態や増員の計画はあるか。

「答」 相談件数も増加傾向にあり、児童・生徒や保護者のニーズが高まっている。県に対して増員、継続的な配置を要望してきた結果、増加が図られた。県に

一般質問

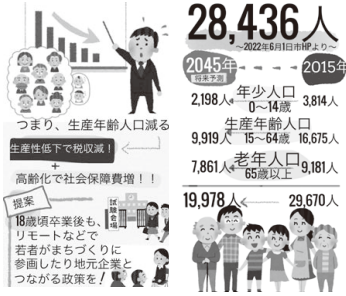


すぎもと かずのり
杉本 和範

問 市の少子高齢化が進む中、これからの対策とまちづくりを市長に伺う。

答 子どもを産み育てられる環境づくりと、いった「新たな時代を担う人を育むまち」の実現に向け、しっかりと取り組んでいく。また、北陸新幹線敦賀開業・全線開業を見据え、市内の飲食店や農林水産業者等とさらなる連携を図り、「小浜でしか食べられない」地元産品を提供する店舗の拡大、高速交通の優位性を活かした多様な業種の企業誘致や起業支援など、新たな雇用や働きだくなる場を創出することで、産業活動の活性化を図る「活力ある産業と雇用を創出するまち」の実現に向け、取り組んでいく。「ひと」

おばまの少子高齢化対策とまちづくりは？



を育て、「じい」とを創出し、市民が豊かな生活を実感できる「まち」の形成に取り組み、小浜に暮らす市民の皆様がそれぞれの夢を実現できる活力あるまちづくりを進めてまいりたい。

意見 宇宙食サバ缶や海洋プラと地場伝統産業の箸のコラボなど若手の育成は進んでいる。課題は18歳で都市部などへ転出した人が魅力に思わずまちづくり。「学生まちづくりコンテスト」に地元企業を結び付けたり、ふるさと納税のアイデアを学生から募集するなど高校生が進学などで出てからもつながる仕組みをつくること良い。



ひがし ひろかず
東野 浩和

問 文化芸術活動の実施状況は。

答 若狭つくし会が運営する地域活動支援センター「トウモロ」では、書道や絵画などの創作活動およびその作品の事業所内外での展示やコンクール出展が行われているほか、塗り絵や工作による創作活動、日常の余暇活動における音楽鑑賞やカラオケ、身体機能を促進する「ミュージックケア」を行っている入所施設もある。また、株式会社縁(ゆかり)では、利用者がパソコンを使ってデザインしたアパレル商品の開発・販売にも取り組んでいる。

問 詳細な実態把握におけるアンケート調査の現状と必要性は。

答 現在の「障がい者(児)福祉計画」の策定

障がい者の文化芸術活動の推進を！

にあたり、総合的な支援に関する調査は行ったが、文化芸術活動に特化した調査は行っていない。今後も様々な機会を通して実態把握に努めていきたい。

問 福井県障がい者芸術文化活動支援センターの活用については。

答 当センターでは、県内の芸術文化活動を行う障がい者やその家族・事業所に対して、相談支援や支援する人材の育成、ネットワーキングのほか、情報の収集や発信に関することなど、様々な活動を行っている。今後は活動の増進を図るべく、事業所への情報提供など、積極的な活用につなげていきたい。

意見 当センターは、国の推進政策を堅実に地域へ波及させる意味において、非常に重要な拠点と考える。今後は嶺南地域の実効性のある環境作りにおいて、考慮願いたい。



くまがい ひさえ
熊谷 久恵

問 市が目指す新食のまちづくり計画の本質は。

答 心身の健康のための「個人」に対する食育と食関連産業の人材育成や食育ツーリズムなど「地域経済のため」の食育を推進し「ウェルビーイング」＝「食で人々の幸せと地域の豊かさを実感できるまち」を目指すこと。

意見 実施中の市民や事業者の取組みを本計画に結び付けると、周知浸透につながり感謝の好循環になるのでは。

問 ふるさと納税は当市への応援寄付金。令和3年度の寄付額は。

答 1万2712件、2億7611万9千円

問 寄付目的の内訳は。

答 産業振興3207万1千円、教育・福祉の充実5447万8千円、北陸新幹線敦賀開業事

感謝の循環が幸せと豊かさの実感へ

業996万8千円、食のまちづくり新展開事業1331万9千円、日本遺産NEXTSTAGE414万2千円、新集落活性創造事業274万7千円、指定なしは1億5939万4千円。

問 寄付活用した実施事業と周知方法は。

答 「鯖復活」養殖拡大プロジェクト、食の教育推進事業などで、市HPのふるさと納税特設ページで紹介。

問 寄付の使い道を募る市民参画の考えは。

答 使途を市民募集する制度や地域課題の解決や活性化に活用する「地域の夢を叶えるガバメントクラウドファンディング事業」などを参考に活用法を検討していく。

意見 「ふるさと納税寄付金」＝「地域課題の解決」が市民に周知されると感謝が生まれ、応援寄付金を活用した「未来ある事業への投資」は、厳しい財政の中にも可能性が見出せる。



能登 恵子

問 「被災地における動物の保護について」

東日本大震災後、国も「飼い主自身の安全を確保した上で、動物と共に避難行動を」が基本とされた。行政だけでは難しいと思われるので、専門家である獣医師会や動物愛護団体などの協定を結び、家族でもあるペットと共に安心して避難できる環境を求める。

答 県獣医師会や動物愛護団体等の関係団体との協力は不可欠と考え、より良い方法を研究していきたい。

問 「ジエンダー視点の欠如は被害を拡大について」

過去の事例から、男女の役割固定観念が強い地域や国ほど、災害時女性の死亡率が高いという結果が出ている。

人権意識を高める事で守られる女性の命

女性の社会経済的地位が高いほど災害犠牲者の男女差は小さい。小浜市では、災害に関する部署や関係団体に女性の参加はどのような状況か。

答 小浜市地域防災計画の中で、地域の自主防災組織等に女性団体等の加入を進め、組織化を図ることとしている。

問 「消防団員の処遇改善へ」について

装備に関しては、随分改善されてきたが、市街地以外の消防車等設置事業補助の低さ、国の示す年額報酬標準額には、到底届かない全国的にも恥ずかしい状況の改善を求める。

答 災害が多様化・大規模化する中で、地域に密着した消防団の役割は大きく、地域における消防防炎リーダーとしてなくてはならない存在。処遇改善については、県内市町の動向を注視し、消防組合と協議していきたい。



下中 雅之

問 小浜市が所有する公共施設は多くが老朽化が進んでおり、そのなかでも文化会館は、建設から51年が経過しているが、新設を含めて、今後の施設に対する考えを伺う。

答 現在の文化会館は、施設の長寿命化を図り、今後も引き続き使用していく予定である。新しい文化会館の建設については検討していないが、今後の社会情勢の変化を注視しながら、調査研究に努めたいと考えている。

問 平成に入り新設された公民館は、雲浜地区、内外海地区、今富地区の3館であるが、今後の公民館新設に対する考えを伺う。

答 本市の個別施設計画では、整備手法として「機能維持」や「長

よりよい文化・教育環境の構築を！

寿命化、耐震改修」で対処することとしている。耐震対策が必要とされる公民館は、今年で全て耐震化が完了することから、今後引き続き、修繕や改修をはじめ、日常の維持管理を適切に実施しながら、長く使用できるよう努めていく。

問 今後の小学校統合再編や教育環境に対する考えについて伺う。

答 少子化による児童数の減少を踏まえ、適正な学校規模をめざすことを基本に統合再編の課題に取組み、有識者会議や通学区区域審議会、保護者、地域、関係機関など様々な意見を聞きながら、市民の皆様との納得のいく、子供たちのよりよい学習環境が構築できるような努めていきたい。また、学校施設の長寿命化や更新にも適切に対応していくため、計画的に行えるよう検討を進めていきたいと考えている。



今井 伸治

問 ともめぐりの安全運航に対する取り組みを問う。

答 会社の安全方針として、3つの柱「コンプライアンス及び安全優先の徹底」「安全確認の励行」「報告・連絡・相談の励行」を掲げ、遊覧船の運行にあたっては、船長と運行管理者がそれぞれ責務を分担しながら、安全確認に努めている。

「ともめぐり遊覧船は昭和28年の創業以来、これまで人命にかかわる事故は皆無であり、これからもお客様が安心してクルージングを楽しんでいただくために、万全の体制で臨む。

問 市のリスク管理とヒューマンエラー防止策を問う。

答 様々な法令や業務

ヒューマンエラーとリスクマネジメント

マニュアル等、多くのルールに基づき、リスク管理を行いながら、業務を執行している。ヒューマンエラーは、思い込みや経験不足、慣れからくる見落としなどが原因で発生しているため、職員の意識改革やルール等の見直し、改善を継続的にしていく。

リスク管理については、リスクとなる事案が発生した場合のための対応策を確立するため、人材研修等を通じ、管理職を含めた職員の意識啓発を行うと共に、既にあるマニュアルやルール等に、リスク事案の予防・抑制策や発生時の対応策等を加え、定期的に検証・改善していく。

市道の危険個所の早期発見も、協力協定を結んでいる郵便局や市民の情報提供が、事故防止につながっているため、道路損傷の情報提供をお願いしたい。

市道の危険個所の早期発見も、協力協定を結んでいる郵便局や市民の情報提供が、事故防止につながっているため、道路損傷の情報提供をお願いしたい。

9月定例会の予定

— 議会を傍聴しませんか？ —

- 8月25日(木) 本会議・予算決算常任委員会
- 29日(月) 産業教育常任委員会・分科会調査(9月補正予算)
- 30日(火) 総務民生常任委員会・分科会調査(9月補正予算)
- 9月8日(木) 一般質問
- 9日(金) //
- 12日(月) 予算決算常任委員会
- 15日(木) 本会議
- 16日(金) 産業教育分科会調査(決算審査)
- 20日(火) //
- 21日(水) 総務民生分科会調査(決算審査)
- 22日(木) //
- 29日(木) 予算決算常任委員会
- 10月4日(火) 本会議



本会議の傍聴の様子

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況などに応じて、変更が生じる場合があります

◆ 議会活動日誌 ◆

(主な活動のみ掲載しています)

4月

日 曜	行事等内容
7 木	議会運営委員会、広報委員会
9 土	小浜商工会議所創立70周年記念式典および記念講演会
11 月	全員協議会
12 火	広報委員会
13 水	総務民生常任委員会
14 木	北陸新幹線早期全線開業特別委員会
15 金	小浜市交通指導員・小浜市防犯隊委嘱状交付式および出動式
16 土	蘇洞門開き
18 月	視察受入れ(石川県加賀市議会)、議会運営委員会
21 木	北信越市議会議長会定期総会(石川県金沢市)
25 月	総務民生常任委員会と市内で宅地建物取引業を営む方々との意見交換会

5月

日 曜	行事等内容
9 月	総務民生常任委員会
10 火	議会運営委員会
11 水	全員協議会、鯖街道まちづくり連携協議会総会(滋賀県高島市)
15 日	福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会(越前市)
17 火	地域防災・原子力安全対策特別委員会、小浜市総合卸売市場取締役会、株式会社ケーブルテレビ若狭小浜定時株主総会
20 金	議会運営委員会、北陸新幹線早期全線開業特別委員会
21 土	小浜男女共同参画ネットワーク総会
23 月	全員協議会、総務民生常任委員会
24 火	北陸新幹線建設促進大会および北陸新幹線建設促進同盟会総会(東京都内)
25 水	全国市議会議長会定期総会(東京都内)
27 金	若狭消防組合議会臨時会
28 土	小浜市議会災害対策連絡会議、小浜市防災(水防)訓練、若狭マリニピア2022実行委員の委嘱ならびに第1回実行委員会
29 日	議会報告会
31 火	北陸新幹線小浜・京都ルート早期実現小浜市民協議会中央要望活動(東京都内)

6月

日 曜	行事等内容
1 水	広報委員会、小浜市・若狭町・高島市総合振興協議会正副会長会議(若狭町)
2 木	政策討論会
3 金	令和4年第2回(6月)定例会、予算決算常任委員会、令和4年度北陸新幹線敦賀開業促進期成同盟会総会(敦賀市)
6 月	総務民生常任委員会・分科会
7 火	産業教育常任委員会・分科会
9 木	産業教育常任委員会・分科会
10 金	北陸新幹線早期全線開業特別委員会、地域防災・原子力安全対策特別委員会
13 月	産業教育常任委員会・分科会
14 火	総務民生常任委員会
16 木	産業教育分科会、令和4年度県立大学小浜キャンパスを育てる会総会および講演会
18 土	令和4年度北陸新幹線小浜・京都ルート建設促進同盟会理事会、総会
20 月	令和4年第2回(6月)定例会、空き家対策に関する提言書を市長に提出
21 火	令和4年第2回(6月)定例会、総務民生常任委員会
22 水	予算決算常任委員会全体会
23 木	予算決算常任委員会全体会
24 金	令和4年第2回(6月)定例会、議会運営委員会、全員協議会
29 水	地域防災・原子力安全対策特別委員会
30 木	若狭鯉川シーサイドパーク浜開き



今号の表紙

「静寂に包まれた
初夏の萬徳寺」
(小浜市金屋)

昭和47年7月24日

No. 1



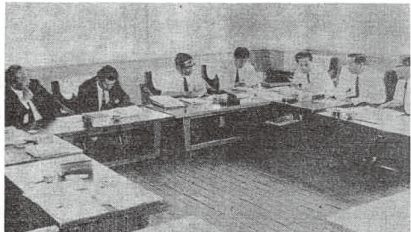
編集・発行
福井県小浜市役所



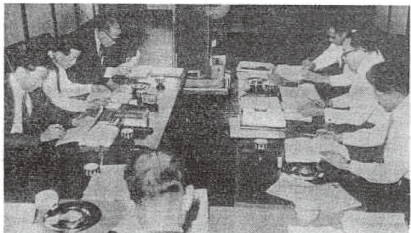
上段総務委(右)と建設委
下段産経委(右)と民生委



地方自治を支えるもう一つの車輪……



その役割りを市議会が果しています。



議会だより第1号は、昭和47年7月24日に発刊。当初はB4サイズの表裏2ページ、白黒印刷でした。

改めて第1号から読み返してみると、提出された議案や請願書などから、その時代の課題が見て取れます。また、紙面づくりにおいても、あらゆる改良を重ね、現在の形となっています。

議会だより発行の積み重ねは、市民の皆さまに分かりやすく議会の内容や活動、議案に相對する議員の姿を伝えたいと頑張ってきた歴史です。

議会だよりは、次なる歩みを進めてまいります。

甲沢総務委員長
小川建設委員長
石橋産経委員長
堀場民生委員長

長1の堀内三郎
長1の堀内次郎
松井正一、池田昭
・副委員長、三國正

豊かな生活空間の実現へ

明日を見つめる各常任委

市議会、市政の議決機関を構成する市議十六名は、さらに四つの部門に分れて、各議案の詳細な検討、審議を行う専門部門「常任委員会」を設けています。ここでは、定例会議へ提出される議案案文のほか、各部門それぞれが管内の視察、チェックや、先達の視察、市内施設訪問や、機軸との交渉……など、多岐にわたる業務を行っています。



発刊によせて

議会だよりの発刊にあたり、日々の市民各位から寄せられている暖かいご指導と、ご協力や、厚くお礼申し上げます。ご承知のように、我が国の政治、経済の動向は、近時極めて多岐にわたるものがあり、環境行政、社会福祉の分野が、次第に大きな比重を占めてきております。これは社会状況の中で、地方自治体、とくに経済圏に恵まれない地方自治体が、どう対応していくか、これは極めて重大な課題であります。豊かな風光文化に恵まれた市民に寄与した市政、それが基盤の発展の基盤をどう構築するか。生産、商業、商工業、社会福祉、教育など、諸政策の諸相点。その際が市議会の生命であり、市民の英知を結集する。その意味で、新しい市議会だよりが、窓口となり、パイプとなって、これらと繋がってまいります。

市民英知の動脈に

小浜市議会議員 堂前 武司

●ホームページをご覧ください

おばま市議会だよりの第1号から最新号までをご覧ください。

その他、定例会の日程、本会議の動画配信などさまざまな情報を掲載しています。



広報委員長
副委員長
委員

- 垣本正直
能登恵子
下中雅之
藤田靖人
牧岡輝雄
杉本和範

編集後記

今年の梅雨明けは1951年の統計開始以来、6月は初めてで、最も早いとのこと。暑い日が続き体調管理に気を付けても、調子が優れない場合もあるかと思われたいですが、上手に乗り越えていきたいものです。

「おばま市議会だより」は本年7月24日で発刊50年を迎えました。今後、市民の皆さまに親しんでいただけますように、分かりやすく充実した内容の紙面を、広報委員一同で目指してまいります。(下中)

「おばま市議会だより第1号」